

様な価値観を理解し、主体的に課題解決に取り組む力を身につけた人材の育成が求められている現代において、英語による探究型学習や多国籍環境を活用した教育実践を行い、グローバルリーダーの育成を推進しており、日本初となる国際バカロレア教育プログラムを履修する、全寮制併設型中高一貫教育校である。

また、同町は人口約6千人の町ながら高校が3つあり、人材育成、教育のまちとしてフラッグシップを掲げていることが町の活性化につながっている。

3 広島県呉市「次世代モビリティ導入に向けた交通社会実験について」

呉市では、次世代モビリティの実用化を見据えた交通社会実験に積極的に取り組み、地域特性を踏まえた運行形態や住民参加型の実証を進めている。

次世代モビリティ導入の交通社会実験は、百貨店跡地の再生や駅前広場の老朽化・機能低下を背景に、呉駅周辺地域総合開発として、「バスタプロジェクト」の一環である呉駅交通ターミナルの一体的整備や、高齢化への対応を踏まえた実証的な取組であった。

また、今なお製造業が盛んであり、次世代に向けた新たな付加価値のある新商品開発や新技術開発が進められている。歴史的背景や昨今の現状を考えた取組としての次世代モビリティ「NAVYA」導入は、来たるべき市民の、未来生活の不安を払拭する取組として進められている。

建設産業常任委員会 10月7日～9日（所管事項調査）

1 北海道江別市「未利用地活用調査による企業誘致の活性化の取組について」

江別市では、既存の工業団地が完売しており、今後より一層の企業誘致を行うに当たり土地の確保等の課題を有していることから、「未利用地活用調査」を実施し、新規誘致のみならず、既立地企業等の増設及び建替えのニーズに対応すべく取組を進めている。

また、札幌圏の大学や研究機関と連携した豊富な人材を活かした企業活動のサポート、労働力の確保への取組や、子育て環境の充実を中心とした安心して暮らせる都市機能の整備、小麦を中心とした地産の資源を活かした積極的な健康づくりへの取組など、産官学連携や立地企業の労働者を含めた住むひとへの環境づくりも積極的に進めている。



2 北海道小樽市「空き家対策に係る取組について」

小樽市では、空き家率が全国平均を上回っていることから、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする「第2次小樽市空家等対策計画」に基づき、空き家の改善・除却、利活用及び管理意識の向上を3つの柱として取組を進めている。

また、平成27年度に市内の空き家に関する相談窓口を一元化、令和5年度をもって空き家・空き地バンク制度を北海道の空き家バンクへ移行（一本化）、令和6年度から関係協会、事業者等と連携した「小樽市空家等流通プラットフォーム」事業の開始、小樽市特定空家等住宅除却費補助制度の整備等、同市の実状に応じた様々な施策が展開されている。

3 北海道石狩市「再生可能エネルギーや地域資源を有効活用した企業誘致の取組について」

石狩市は、北海道を代表する産業拠点である「石狩湾振興地域」を有し、石狩湾という地域資源を最大限に活用し、多くの企業誘致に成功している。

工業団地内では再エネルギーを積極的に活用し、バイオマスや洋上を含む風力による発電設備も充実しており、再エネ100%エリアである「REゾーン（約100ha）」を指定する等、再エネの「地産地活」への取組を進めている。また、近年ではデータセンターの誘致に力を入れている。